

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.3.26 第 186 回国会第 7 号

3 月 26 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 内閣府設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）

- ・山本内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（参考人）独立行政法人理化学研究所理事 米倉実君
- ・近藤洋介君外 3 名（民主、維新、みんな、生活）提出の修正案について、提出者近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－民主、維新、みんな、生活 反対－自民、公明、共産）
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな、生活 反対－共産）
- ・平将明君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、生活）から提出された附帯決議案について、津村啓介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな、生活 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）と戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の相違点を伺いたい。
- ・内閣に設置されている科学技術関連の本部組織は、会合を機動的に開催する観点から、内閣総理大臣ではなく科学技術政策担当大臣が本部長を務めるべきであると考えているが、山本内閣府大臣の見解を伺いたい。
- ・理化学研究所の研究者らが Nature 誌に発表した STAP 細胞に関する研究論文への疑義について、調査委員会の最終報告が出る時期の見込みを伺いたい。

後藤祐一君（民主）

- ・平成 24 年 8 月から 9 月にかけて沖縄県を除く各都道府県や政令指定都市を対象に実施された「地域自主戦略交付金に関するアンケート」の調査結果に対する政府の所見を伺いたい。
- ・地域自主戦略交付金の導入前と比較して、導入後に地域の自主性が狭まったと思われる事案があるか、政府に確認したい。
- ・内閣府設置法を改正して地域自主戦略交付金に関する規定を削除しなくても、予算を措置しないことは可能なはずである。当該規定を削除する必要はないと考えるが、政府の見解を伺いたい。

津村啓介君（民主）

- ・本法律案で、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員の任期を 2 年から 3 年に延長する理由を伺いたい。
- ・カーネギーグループ会合には、これまで我が国から総合科学技術会議の常勤議員が出席していたようだが、本来は科学技術政策担当大臣が出席することが望ましいと考える。この点について山本内閣府大臣の見解を伺いたい。
- ・総合科学技術会議に新設される「科学技術政策フェロー」について、任命される若手研究者の人事評価にプラスの影響を与えるような工夫が必要であると考えるが、政府の見解を伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・今後、健康・医療戦略推進本部の設置等に係る法案の審議が予定されているが、健康・医療分野における同本部と総合科学技術会議の総合調整の権限や役割は明確に分かれているのか、山本内閣府大臣に伺いたい。
- ・STAP 細胞に関する研究論文への疑義について、大臣の所見を伺いたい。
- ・科学技術イノベーション政策を推進するに当たっての山本内閣府大臣の決意を伺いたい。

杉田水脈君（維新）

- ・行革推進本部の下、行政改革に関する重要事項の調査審議等を実施する行政改革推進会議が開催されているが、今後、同会議において、中央省庁の改革についてどのような優先順位で議論していくのか、政府に伺いたい。
- ・内閣府の業務が肥大化していると考え、内閣府の適切な規模及び現状規模の認識について、政府の見解を伺いたい。
- ・本法律案において内閣府及び総合科学技術会議の所掌事務が追加され、イノベーションの創出環境を整備することとなるが、そのメリット及びそれに伴い内閣府及び文部科学省との役割分担がどのように変化するのか、山本国務大臣に伺いたい。

大熊利昭君（みんな）

- ・科学技術イノベーション成果の実用化による海外での特許取得について、国を挙げて支援していく必要があるのではないか、山本国務大臣の所見を伺いたい。
- ・健康・医療に関する研究開発も科学技術の一分野であることから、政府内に新たな司令塔（健康・医療戦略推進本部）を設置するまでもなく、総合科学技

術会議がその役割を果たすべきなのではないか、山本国務大臣の所見を伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）とは具体的にどのようなものか。
- ・科学技術イノベーション創造推進費について、関係府省が科学技術振興費の一定割合を拠出しているとのことだが、科学研究費補助金も拠出の対象とされているのか。
- ・本法律案は、日本経済団体連合会が平成25年1月に発表した提言である「科学技術イノベーション政策の推進体制の抜本的強化を求める」の内容に応えたものではないか。

村上史好君（生活）

- ・科学技術イノベーション創造推進費の来年度以降の予算規模について、山本国務大臣の見解を伺いたい。
- ・総合科学技術会議の事務局体制の強化について、どのように進めるのか、また、民間人材を登用したりするのか。
- ・先進国の中で、我が国の研究開発費に占める政府の負担割合が小さいことについて、山本国務大臣の見解を伺いたい。